

令和4年度第2回沖縄県地方創生推進会議 議事要旨

1 開催日時

令和5年3月29日（水）14:00～15:30

2 場所

沖縄県市町村自治会館第5・第6会議室

3 議題

（1）沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）改訂骨子（案）について

「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」の計画改訂の考え方や改訂骨子（案）について説明し、意見を求めた。

【大城りえ委員】（事前意見）

資料3の新旧対照表7ページ、基本施策1の(1)結婚・出産の支援の充実の2行目（地域で妊産婦を支える体制の整備）の中に子ども家庭センターについて記述が必要かどうかご検討頂きたい。

【事務局】

子ども家庭センターについて、令和4年6月に改正児童福祉法が成立し、令和6年度に施行される予定となっている。

ゆがふしまづくり計画への反映については、法律の施行時期というものもあるため、国の動向を踏まえながら庁内で関係部局等と調整を進めたい。

【山田委員】

いくつかの項目でKPIが設定されるという話があったが、KPIを達成したしたところのゴールとして、KGIはあるのか。

【事務局】

ゆがふしまづくり計画は、21世紀ビジョンの個別計画になる。上位計画の21世紀ビジョン基本計画に人口、完全実業率、就業者数等の最終の展望値というゴールが位置づけられている。

【大城会長】

資料2の1ページの改訂骨子(案)の基本施策4、離島・過疎地域の振興に関する取組の中で(1)安心・安全の確保と魅力ある生活環境の充実、(2)地域の資源・魅力を生かし潜在力を生かす、それから(3)交流の活性化と関係人口の創出という項目があるが、全県的に当てはまる内容ではなく、医療や教育、生活などの離島の課題を書いたほうがいいのではないかと。

【鯨本委員】

離島地域に特化したものというのと、本土地域との条件不利性解消を具体的に書くことになるかと思う。具体的に3つか4つに記載することが難しく、網羅的に短い文章で説明するとこのような表現になってしまうのかと思う。

ただ、4つ目としてアクセス面での条件不利性や少人数コミュニティで地域を回すために必要な施策が入ると良いと思うが、どう表現するのか要検討だと思う。

【宮里委員】

展開の中ではきれいに書き込まれていると思う。箇条書きでは分かりづらいと思うが、取組を読み込み、文章に沿った取組を実施すると良いのではないかと。

【崎山委員】

どの地域にも当てはまり、離島・過疎地域の地理的、経済規模的な不利性が分かりづらい。施策の大きな柱のところワードの工夫があってもいいのではないかと。

【鈴木委員】

今回DXが大きなテーマだと思う。離島・過疎地域、その他の地域において、DXが通じる環境が浸透しているわけではない。テレワークやビジネスをしようと思っても、ツールやコミュニケーションができないということがある。

全ての人が同じように最低限のツールを使ってコミュニケーションを取れて情報を共有できることが大事だと思う。

【大城会長】

山田委員、沖縄県DX推進計画の中で、その辺をどう記載しているのか。

【山田委員】

大きなDXの流れを作ることも大事だが、沖縄の中小零細企業に対し、どうバ

ックアップするかを中心に書かせて頂いた。小規模事業者のデジタル化、地域経済循環率について、書き方は難しいと思うが書いて頂ければと思う。

【高崎委員】

今回フォーカスしていく点が DX で、DX 掛ける離島が焦点になるかと思う。第 5 の地域別展開でもう少しブレイクダウンしたものが書かれると思う。離島は高齢化が進んでおり、IT に親和性がない方もいる中で、DX 化をする課程でそのような支援をするか、高齢者に焦点を当てて記載するのも重要だと思う。

【崎間委員】

施策 4 の 3 つの項目について、沖縄はそもそも離島であり、宮古、八重山など離島が沢山あるので、DX 化をもう少し細かく盛り込んでも良いのではないかな。

【親川委員】

離島や過疎地域において人や物の移動など問題を抱えている。また、離島・過疎地域では人がいないことが非常に大きな課題だと思う。特産品をどう掘り起こすか、観光振興をどう取り上げていくかが大事だと思う

【鯨本委員】

タイトルが「離島・過疎地域の振興に関する取組」とあるが、ここは「振興」でいいのか少し引っかかる。

離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組、潜在力を引き出すことを補助する取組だと思う。デジタルは主役ではなく、手段の一つ。

具体的な展開に関しても、デジタルと親和性の高いものと高くないものがある。元々必要とされているところに対して、補助する動きとしてデジタルが使われる方がいいと思う。

【大城会長】

全てに DX が入っていなければいけないということではなく、DX に関するものが含まれていればいいのかな。

【事務局】

仰るとおり。施策全てに DX 要素を取り込むということではなく、可能な限り対応していく、DX を活用していくという趣旨である。

【大城会長】

デジタルリテラシーには世代間によって大きな差があるため、DXを進める際にどう考えて計画を作っていくかがポイントだと思う。

【鈴木委員】

離島に関しては、最大公約数の表現を思うが、一つ一つの離島が抱えている問題は違う。一つ一つの離島にピックアップ、ケーススタディをして、何に困っているのか、何を必要としているのかを挙げていただくことで具体的な内容が確認できると思う。

【大城会長】

頂いた意見を反映した形で改訂素案を作成したいと思う。文言等については、事務局と私のほうで調整して作成したいと思うがよろしいか。

(異議なし)

(2) 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)について

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金の活用予定の事業概要を報告し、意見を求めた。

【鈴木委員】

スタートアップ企業支援金交付事業について、予算の配分として直に支援する金額が少なく、委託事業者に大半がいくなどが考えられるが、バランスを管理する仕組みがあるのか。

予算を使った場合の効果、数値の持ち方も明確にして頂けるのか。

【事務局】

事業の中身によって異なるが、全て委託ではなく、経費の内訳はそれぞれ算定しているところ。

新規事業については国に申請をしている最中だが、アウトカムが捉えやすいKPIの設定に努めているところ。

【崎山委員】

スタートアップ創業支援事業の創業相談窓口の設置や運営を掲げられているが、どのような事業体に委託するものなのか。

【事務局】

担当課に確認して連絡させて頂く。

【山田委員】

台湾のスタートアップ組織と連携しているが、台湾でも創業しながら、日本の窓口、入口として沖縄でスタートアップ、創業したいという要望も頂く。海外からのスタートアップ融資も想定されているか。

【事務局】

3カ年事業の中で2年目以降に外国人起業家の誘致に向けて、日本で起業を進めるための在留許可を認めるスタートアップビザ等の実施について事業の中で検討を進めることを予定している。

【大城会長】

事業担当が県の企画部と商工労働部のみとなっている。今後も企画部と商工労働部のみでは、この計画は十分には実施できない。農林水産部や環境部、福祉部等でも事業が展開できるような仕組みを考えてほしい。

【事務局】

補助率の高い一括交付金を活用する傾向にあるが、一括交付金の総額は減少傾向にあるため、今後、地方創生関連交付金の活用に向けて知恵を絞っていきたいと思う。

【鈴木委員】

沖縄は日本一起業率が高く廃業率が高いと言われている。起業してある程度軌道に乗るまでは様々な知識や伴走も必要なので、窓口があることはとても重要だと感じる。成果が出るような窓口と仕組みをしっかりと作っていただければと思います。

【事務局】

商工労働部にも情報共有し、継続的な支援につながるように取り組んでいきたいと考えている。

【事務局】

次回会議開催は、今年の夏頃を予定している。以上で会議を終了する。